

当社グループにおける再発防止の進捗について (第2回)

2023年9月28日

日本軽金属ホールディングス株式会社

1. 調査結果および再発防止の報告・共有

(1) 従業員説明

(2) 顧客説明

(3) 責任の所在

(4) 未調査事業所の調査

2. 経営改革の推進

(1) グループ・ガバナンス体制の再構築-グループ連携の強化-

(2) 当社とグループ会社の関係再構築

(3) グループでの経営課題・リスクへの対処

(4) 営業・開発・製造・品質保証・各部門による組織横断的な対応

(5) 品質保証体制の再構築

(6) 不断の検証

(7) 当社取締役会による監督強化

①当社品質保証体制の強化

②品質監査の強化

③グループ全体での品質保証体制の強化と整備

④グループ子会社間の協力と相互牽制の体制整備※④については③と統合

⑤品質保証機能への経営資源投下

3. 内部統制機能の強化

(1) 取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用

(2) 企業風土の改革

(3) 情報の報告・連携の強化

(4) コンプライアンス強化活動の推進

(5) 内部監査部門の強化

(6) 内部通報制度改革

(7) 外部リソースの活用

再発防止策概要 〈顧客説明〉

- 安全性につきましては、自社検査や自社評価により当社として全ての不適切行為事案で影響がなかったと判断しておりますが、最終的にお客様に説明のうえ、ご判断いただくよう進めております。

説明状況	対象	説明済	(うち) ご了承済
お客様数 (延べ会社数)	4,106社	4,106社	4,045社 (99%)

(2023年9月15日付)

- お客様への説明を引き続き真摯に対応してまいります。

再発防止策概要 〈経営改革の推進 1/3〉

再発防止策概要の詳細につきましては、添付資料「再発防止の進捗（2023年9月版）」をご参照ください

【進捗状況凡例】

「完了」 対策が完了 **完了** ※2023年9月報告（第2回）にて完了したものの

完了 ※前回報告にて完了したものの

「実施中」 対策を開始し実施中

「準備中」 対策の方向性・内容等を固めて実施に向け準備中

「検討中」 対策の方向性・内容等を検討中

【完了目標】 見直し・更新・訂正した項目をオレンジ色にて記載

【進捗状況】

【完了目標】

(1) グループ・ガバナンス体制の再構築 -グループ連携の強化-		
子会社のグルーピング	検討中	2025年3月
(2) 当社とグループ会社の関係再構築		
グループ間連携強化によるシナジーの創出	完了	2023年8月
(3) グループでの経営課題・リスクへの対処		
グループ横断的なリスクマネジメントの取組み強化	準備中	2024年3月
(4) 営業・開発・製造・品質保証・その他部門による横断的な対応		
実現可能性を科学的・合理的に検証・判断でき、営業・開発・製造・品質保証が合意できるルール・体制づくり（新規受注時・4M変更時の対応強化）	完了	2022年4月
営業・開発・製造・品質保証部門間での組織横断的対応（上市後の対応強化）	準備中	2023年9月

再発防止策概要 〈経営改革の推進 2/3〉

(5) 品質保証体制の再構築	【進捗状況】	【完了目標】
① 当社品質保証体制の強化（品質保証統括室の独立性・権限の強化） 室長の専任役員化 室長サポート体制整備	<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">完了 完了</div>	2023年3月 2023年5月
② 品質監査の強化 品質監査の体制・ルールの整備 定期監査 フォローアップ監査 JIS監査（※次ページ参照）	<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">完了 準備中</div> <div style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 5px; text-align: center;">完了 実施中</div>	2023年4月 2023年10月 2023年8月 2024年2月
③ グループ全体での品質保証体制の強化と整備 独立性と権限の強化 体制・ルールの整備 構成員の人事評価見直し グループ各社・事業所のグループ化 情報の共有化 機構改革	<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">準備中</div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">実施中</div> <div style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 5px; text-align: center;">検討中</div> <div style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 5px; text-align: center;">完了</div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">完了</div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">完了</div>	2023年10月 2023年12月 2024年3月 2023年6月 2023年6月 2023年3月
⑤ 品質保証機能への経営資源投下 適正人員の把握の指導・支援 人員補充・育成計画策定、実行の指導・支援 検査プロセスの点検と整備 検査機器の自動化推進	<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">実施中</div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">準備中</div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;">検討中</div> <div style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 5px; text-align: center;">実施中</div>	2024年3月 2024年3月 2024年3月 2025年3月

当社によるJIS監査の結果

□日本軽金属株式会社名古屋工場における追加事象判明（2023年8月24日報告）

【内容】

日本軽金属株式会社名古屋工場にて製造の当該焼入れ厚板材は、引張矯正によって「1.5%以上3%以下の永久ひずみを与えたもの」とJIS H 0001およびASTM B209を補完する引用規格で規定されていますが、今般の調査の結果、実際の製品の中には、生産時の引張矯正量が1.5%に不足しているものがあることが判明しました。

【対応状況】

お客様および関係先の皆様に対しては、連絡と説明を開始しており、今後とも誠心誠意対応していきます。

対象製品の安全性については、自社検査や自社評価において、影響がなかったと考えていますが、最終的にはお客様・最終ユーザー様にてご確認をお願いすることになります。

なお、1998年9月以降の対象製品出荷時より安全性について問題が生じたことはございません。

[ご参考 2023年8月24日 日本軽金属HP 名古屋工場における追加の不適切事象について](#)

再発防止策概要 〈経営改革の推進 3/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(6) 不断の検証

再発防止策の検証

当社社長直轄の「改革推進室」を設置、活動開始
進捗管理および効果検証、進捗状況の公表

完了
実施中

2023年4月
2026年3月

(7) 当社取締役会による監督強化

計画的な後継者育成・登用
取締役会運営面での改善

実施中
実施中

2024年3月
2024年3月

再発防止策概要 〈内部統制機能の強化 1/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(1) 取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用		
実効的な内部統制システム構築・運用「内部統制システム整備の基本方針」改定 取締役会による監督	完了 準備中	2023年4月 2023年11月
(2) 企業風土の改革		
①経営方針等の見直し・再定義 「グループ経営方針」改定 「行動理念」策定 「行動規範（グループ・コンプライアンスコード）」改定	完了 完了 完了	2022年5月 2023年4月 2023年4月
②新しい企業理念が役職員へ浸透、定着するための取組み 経営者-従業員の対話（拠点長会議・職場行脚） 浸透、定着のモニタリング（匿名従業員サーベイ3回目以降）	実施中 準備中	2026年3月 2024年10月
③忌憚なく声を上げられる風土づくり 経営者-従業員の対話（品質行脚） 経営者-従業員の対話（拠点長会議・職場行脚）	完了 実施中	2022年7月 2026年3月
④企業風土改革のモニタリング 匿名従業員サーベイ（3回目以降）	準備中	2024年10月

再発防止策概要 〈内部統制機能の強化 2/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(3) 情報の報告・連携の強化		
①声を上げる会議（拠点長会議）	実施中	2026年3月
②社長と従業員の対話（職場行脚）	実施中	2026年3月
③コンプライアンス・ミーティングの活性化	準備中	2023年12月
④レポートラインの明確化、実効性向上	準備中	2023年11月
⑤速報システムの見直し	準備中	2023年11月
⑥管理職への研修強化 学習管理システム導入等、e-ラーニング開始	準備中	2023年10月
(4) コンプライアンス強化活動の推進		
①調査報告書公表の日を「品質の日」とする	準備中	2024年3月
③コンプライアンス教育の強化 適用法令違反「重点対策リスク」指定 新/改定法令等情報モニタリングと展開の体制 グループ子会社の法令等遵守管理体制 品質コンプライアンス教育・講演会 品質コンプライアンス教育・23年度講演会	準備中 完了 完了 完了 準備中	2023年11月 2023年9月 2023年9月 2022年12月 2023年12月
(5) 内部監査部門の強化		
第3ラインによる第1・第2ラインの監査 監査結果の取締役会・監査役会報告	実施中 実施中	2026年3月 2023年11月

再発防止策概要 〈内部統制機能の強化 3/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(6) 内部通報制度改革

通報者保護等の強化
内部通報制度改定
内部通報制度専用情報管理システム導入
内部通報制度の周知、啓発
アクセシビリティ向上

完了
完了
完了
完了

2022年6月
2022年4月
2022年6月
2023年5月

(7) 外部リソースの活用

専門人材の登用
外部サービスの利用

完了
完了

2023年9月
2023年6月

忌憚なく声を上げられる風土づくり（継続中）

□ 拠点長会議の実施

実施者	社長・取締役															
対象	拠点長（※）															
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 忌憚なく声を上げられる風土づくり（直接声を上げる場） ・ 経営者と拠点長の情報・意見交換 ・ 拠点長からの現場の現況報告 ・ 拠点長による職場への伝達 （拠点長400名×20名/職場=8000名） ・ 拠点長間の繋がり活性化 															
計画	200名/回 × 2回/月															
実施状況	<table border="1"> <tr> <td>8月</td> <td>参加者</td> <td>287名</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>参加者</td> <td>319名</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>参加者</td> <td>324名</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>参加者</td> <td>365名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ</td> <td>1,295名</td> </tr> </table>	8月	参加者	287名	7月	参加者	319名	5月	参加者	324名	4月	参加者	365名		延べ	1,295名
8月	参加者	287名														
7月	参加者	319名														
5月	参加者	324名														
4月	参加者	365名														
	延べ	1,295名														



□ 職場行脚の実施

実施者	社長・取締役																				
対象	従業員（拠点長除く）																				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 忌憚なく声を上げられる風土づくり（直接声を聴く場） ・ 経営者と従業員の直接対話 ・ 経営者の意思、熱意の伝達 ・ 従業員、職場実態への理解深耕 ・ 従業員間の繋がり活性化 																				
計画	20名/回 × 400回=8000名																				
実施状況	<table border="1"> <tr> <td>8月</td> <td>14回</td> <td>参加者</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>6回</td> <td>参加者</td> <td>117名</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>12回</td> <td>参加者</td> <td>207名</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>11回</td> <td>参加者</td> <td>204名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43回</td> <td>参加者</td> <td>785名</td> </tr> </table>	8月	14回	参加者	257名	7月	6回	参加者	117名	6月	12回	参加者	207名	5月	11回	参加者	204名	計	43回	参加者	785名
8月	14回	参加者	257名																		
7月	6回	参加者	117名																		
6月	12回	参加者	207名																		
5月	11回	参加者	204名																		
計	43回	参加者	785名																		

※工場長、支店長、営業所長のほか、従業員20名以上の拠点については20名ごとに1名の代表者

未調査事業所 (※1) の調査開始

- 外部機関との共同による国内（1社2事業所）、海外（8社11事業所）の未調査事業所追加調査開始
- 実施項目〈アンケート（2023年8月上旬 1098名対象 回答率95%）→現地調査→結果整理〉

国	事業所名	主な製造品目	アンケート対象人数 (回答率)	現地調査 実施時期
日本	静岡興産 蒲原事業所	日軽ジョイント	129名 (94%)	2023年9月
	静岡興産 清水事業所			
アメリカ	Nikkei MC Aluminum America	インゴット、溶湯アルミ	92名 (96%)	2023年10月
メキシコ	T. S. T. Nikkei	インゴット、溶湯アルミ	99名 (84%)	2023年10月
タイ	Nikkei MC Aluminum Thai Wellgrow	インゴット	115名 (105%※2)	2023年11月
	Nikkei MC Aluminum Thai Sri Racha			
	Nikkei Siam Aluminium	板、箔	348名 (93%)	
	Nikkei Siam Aluminium	熱交換器	144名 (94%)	
	Nikkei Siam Aluminium	パネル	65名 (112%※2)	
	Fruehauf Mahajak	トラック架装、パネル	106名 (92%)	
中国	3社3事業所	—	計画中	計画中

※1 特別調査委員会による調査の対象から除外された事業所

※2 100%を超える回答率は直接雇用でない従業員を含むため

フォローアップ監査の完了

- 不適切行為214件の内、製造を行っていない事業所の合計3件を除いた211件について、再発防止状況を確認

【表1】 不適切行為の是正の概要

(凡例) 「是正時期」: 「是正中」 是正を実施しているものの、特別調査委員会と最終確認がとれていない事案

#	会社・事業所	不適切行為	是正措置	是正時期
1	日軽金・名古屋工場	質別 T4 製品の加熱時効処理	社内規格品として顧客仕様を変更	2022/9
2	日軽金・岐阜工場	質別 H32 及び H34 製品の加熱時効処理	適正熱処理品への切替	是正中
213	東洋アルミニウム・本社	品質保証統括室に対する不適切行為の不報告	報告時の確認方法の見直し	2023/3
214	当社	取締役会への 2017 年品質総点検に関する不十分な報告	報告時の確認方法の見直し	2023/3

当社品質保証統括室は、2023 年度に臨時の品質監査を行って上記不適切行為の是正状況を確認します。

当社品質保証統括室は、2023 年度に臨時の品質監査を行って上記不適切行為の是正状況を確認します。

- フォローアップ監査の結果、1件の検査の不足が判明。是正・再発防止に取組み中。

コンプライアンス強化活動の推進

- 新/改定法令等情報モニタリングと展開の体制確立
- グループ子会社の法令等遵守管理体制の強化

管理体制の整備 と強化	適用法令等改正情報収集、共有、対応支援、遵守状況の点検	<ul style="list-style-type: none">• 適用法令の収集一元化• 当該法令改廃時の対応・管理を要する部門・法令を特定• 外部サービスの活用
	経営者に対する法令遵守再教育	<ul style="list-style-type: none">• 当社グループ役員に対する社内研修に有識者を招き、善管注意義務ほか経営者の責任について再確認する機会を提供（毎年継続）
	従業員に対する法令遵守教育	<ul style="list-style-type: none">• 当社グループ新任管理職に対する研修において、品質問題から得られた教訓を再確認する機会を提供（毎年継続）

- 再発防止の取組みの進捗状況につきましては、当社ホームページを通じて今後も継続的に公表させていただきます。
- 再発防止を着実に実施し、ステークホルダーの皆様の信頼回復にグループを挙げて取り組んでまいります。